

<国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用>

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

令和 2 年分

チェックもれ注意

1 政治団体の名称

政治団体
大造労組政治活動委員会

2 主たる事務所の所在地

長崎県西海市大島町1605番209(株)大島造船所

3 代表者の氏名

岡野 一 章

4 会計責任者の氏名

松尾 正 寛

政治団体の区分

政 党 の 支 部

そ の 他 の 政 治 団 体

そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

チェックもれ注意

活動区域の区分

2 以上 の 都 道 府 県 の 区 域 等

同 一 の 都 道 府 県 の 区 域 内

事務担当者

氏名 荒瀬 智 幸

電話 0959-34-2720

氏名

電話

資金管理団体の指定の有無

有

無 (以下、この欄の記載は不要です。)

公 職 の 種 類 _____

資 金 管 理 団 体 の 届 出 を し た 者 の 氏 名 _____

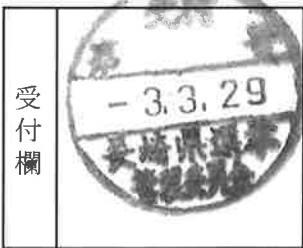
国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公 職 の 種 類 _____



資金管理団体の指定の期間

年 月 日から

年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から

年 月 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

必ず記入してください。
(0の場合は0と記入)

1 収支の総括表

			十億		百万		千		円
収 入 総 額					1	00	28	700	
(前年からの繰越額)					9	28	220		
(本年の収入額)					4	00	480		
支 出 総 額					4	20	000		
翌年への繰越額					9	08	700		

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費									
			十億		百万		千		円
金 額									
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)									

(2) 寄 附										
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額									備 考
			十億		百万		千		円	
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)					4	00	170			
(イ) 法人その他の団体からの寄附										
(ウ) 政治団体からの寄附										
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)					4	00	170			記入もれ注意(ア)+(イ)+(ウ)
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)										
イ 政党匿名寄附										
合 計 (ア + イ)					4	00	170			

(その6)

(6) その他の収入									
摘 要	金 額								備 考
			十億		百万		千	円	
この頁の小計									
1件10万円未満のもの								10	
合計								10	

(その7)

(7) 寄附の内訳					寄附者の区分		個人		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額					年 月 日	住 所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
	十億	百万	千	円					
この頁の小計									
その他の寄附									
合 計									

(注1) 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、寄附者(団体)ごとに記載すること。
(注2) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額								備 考		
		十億	百万	千	円							
1	経 常 経 費											
(1)	人 件 費											
(2)	光 熱 水 費											
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費											
(4)	事 務 所 費											
	小 計									記入もれ注意		
2	政 治 活 動 費											
(1)	組 織 活 動 費											
(2)	選 挙 関 係 費											
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費									記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ		
	ア 機関紙誌の発行事業費											
	イ 宣 伝 事 業 費											
	ウ 政治資金パーティー開催事業費											
	エ その他の事業費											
(4)	調 査 研 究 費											
(5)	寄 附 ・ 交 付 金					4	2	0	0	0	0	
(6)	そ の 他 の 経 費											
	小 計					4	2	0	0	0	0	記入もれ注意
	合 計					4	2	0	0	0	0	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 <u>寄附・交付金</u> ()			
支出の目的	金額									年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千	円									
この頁の小計													
その他の支出													
合計													

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の () の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

1 領 収 書 等 の 写 し

~~2 監 査 意 見 書 (政党及び政治資金団体に限る。)~~

~~3 政 治 資 金 監 査 報 告 書 (国会議員関係政治団体に限る。)~~

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

記入もれ注意

令 和 3 年 3 月 22 日

政 治 団 体 の 名 称

大造党組政治活動委員会

会 計 責 任 者 の 氏 名

松尾 正晃



(代 表 者 の 氏 名

)

(備考1) 政治団体が解散した時のみ、() 内に代表者の記名押印又は署名を記入すること。
(解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。)

(備考2) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。